



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月28日  
上場取引所 東

上場会社名 保土谷化学工業株式会社  
 コード番号 4112 URL <https://www.hodogaya.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松本 祐人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 砂田 栄一 TEL 03-5299-8019  
 兼経営企画部長  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年7月31日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	37,771	0.6	2,902	△4.2	3,058	△1.5	1,858	△1.3
2019年3月期	37,548	△3.0	3,028	△22.4	3,104	△25.6	1,883	△34.2

(注) 包括利益 2020年3月期 684百万円 (△53.2%) 2019年3月期 1,462百万円 (△58.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	235.15	—	5.5	5.5	7.7
2019年3月期	238.40	—	5.6	5.5	8.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	54,903	37,040	61.8	4,294.69
2019年3月期	57,140	36,860	59.5	4,299.75

(参考) 自己資本 2020年3月期 33,941百万円 2019年3月期 33,976百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3,597	△2,060	△2,049	6,769
2019年3月期	2,525	△2,351	668	7,442

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	395	20.9	1.1
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	395	21.2	1.1
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2021年3月期の配当予想は未定です。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2021年3月期の連結業績予想について、新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点において合理的に見積もることが困難であることから、「未定」としております。詳細は、添付資料5ページ「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	8,413,726株	2019年3月期	8,413,726株
2020年3月期	510,700株	2019年3月期	511,715株
2020年3月期	7,903,140株	2019年3月期	7,901,651株

※ 決算短信は従来より監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点において合理的に見積もることが困難であることから、「未定」としております。今後、合理的に見積もることが可能となった時点で、速やかに公表いたします。なお、詳細につきましては、決算短信（添付資料）5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(追加情報) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、米国のように景気が底堅く推移した場面があったものの、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速などに加え、今年に入ってから、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、急激に減速しました。その中、わが国経済は、米中貿易摩擦の影響による中国向けの輸出の減速や、消費税率の引き上げによる消費の伸び悩みに加え、足元では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、景気は急激に減速しました。各国で広がっている新型コロナウイルス感染症拡大の影響による世界経済の減速は、今後も予断を許さない状況にあります。

このような情勢下、当期の売上高は、前期比223百万円増（0.6%増）の37,771百万円になりました。損益面では、売上原価の増加等により、営業利益は、前期比125百万円減（4.2%減）の2,902百万円となりました。また、経常利益は、前期比45百万円減（1.5%減）の3,058百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比25百万円減（1.3%減）の1,858百万円となりました。

当期の各セグメント別売上高等の概況は次のとおりであります。

## セグメント別売上高

(百万円未満切捨)

	当期 (2020年3月期)	前期 (2019年3月期)	増減額 (△印減)	増減率 (△印減)
機能性色素	11,855百万円	10,912百万円	943百万円	8.6%
機能性樹脂	11,717	12,327	△609	△4.9
基礎化学品	7,156	6,799	356	5.2
アグロサイエンス	4,951	5,288	△337	△6.4
物流関連	1,932	2,035	△102	△5.1
その他	158	185	△26	△14.3
合計	37,771	37,548	223	0.6

## セグメント別事業内容

セグメント	事業	主要製品
機能性色素	有機EL材料	輸送材料、発光材料
	イメージング材料	トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料
	色素材料	アルミ着色用染料、文具用染料、カラートリートメント用染料、食品添加物
機能性樹脂	樹脂材料	ウレタン原料、接着剤、剥離剤
	建築材料	ウレタン系の各種土木・建築用材料、防水・止水工事
	特殊化学品	医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体
基礎化学品	工業薬品	過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
アグロサイエンス	農薬	除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
物流関連	物流関連	倉庫業、貨物運送取扱業

(注1) 有機EL材料事業は、当社、SFC CO., LTD. 及び HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD. にて開発・製造・販売を行っております。

(注2) 建築材料事業は、当社及び保土谷建材(株)にて製造・販売を行っております。

(注3) 農薬事業は、当社、保土谷UPL(株)及び保土谷アグロテック(株)にて製造・販売を行っております。

(注4) 物流関連事業は、保土谷ロジスティックス(株)にて行っております。

## 〔機能性色素セグメント〕

イメージング材料事業は、モノクロプリンター向け材料の需要低迷が続いておりますが、新規顧客の獲得等により、前期並みとなりました。

また、色素材料事業は、アルミ着色用染料で用途展開の遅れや、スマートフォン向け販売の伸び悩み等で減少しましたが、繊維向け染料の需要増加があり、前期並みとなりました。

有機EL材料事業は、スマートフォン向けディスプレイ分野において、液晶から有機ELへの切替が進んでおり、需要が増加し、大幅な増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期比943百万円増(8.6%増)の11,855百万円となりました。

## 〔機能性樹脂セグメント〕

特殊化学品事業は、医薬向け中間体が大口案件の獲得等により、大幅な増収となりました。

建築材料事業は、防水・止水工事は大型案件の獲得により増加しましたが、材料販売が振るわず、前期並みとなりました。

樹脂材料事業は、主にウレタン原料の需要が、米中貿易摩擦の影響を受けて減少し、大幅な減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期比609百万円減(4.9%減)の11,717百万円となりました。

## 〔基礎化学品セグメント〕

過酸化水素は、ペーパーレス化の影響もあり、紙パルプ関連の需要減少が続いておりますが、工業薬品向けの需要が半導体市場等の回復を受けて増加し、前期並みとなりました。

過酸化水素誘導品は、衣料用漂白剤や家庭用洗浄剤向けの需要の増加と、新規顧客の獲得等により、大幅な増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期比356百万円増(5.2%増)の7,156百万円となりました。

## 〔アグロサイエンスセグメント〕

ゴルフ場向け除草剤等は、大手顧客の獲得により、大幅な増収となりました。

一方、家庭園芸向け除草剤等は、競争激化に伴うシェアの低下により、大幅な減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期比337百万円減(6.4%減)の4,951百万円となりました。

## 〔物流関連セグメント〕

危険物倉庫の需要は堅調に推移しておりますが、足下では、米中貿易摩擦の影響を受け、輸出の取扱量や、倉庫保管量の減少により、減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期比102百万円減(5.1%減)の1,932百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、54,903百万円となり、前連結会計年度末比2,236百万円の減少となりました。

主な増減要因は、投資有価証券の減少1,365百万円、受取手形及び売掛金の減少1,188百万円、現金及び預金の減少681百万円、退職給付に係る資産の減少400百万円、有形・無形固定資産の増加1,336百万円等であります。

負債合計は、17,863百万円となり、前連結会計年度末比2,416百万円の減少となりました。

主な増減要因は、長期借入金の減少1,449百万円、支払手形及び買掛金の減少1,384百万円等であります。

純資産合計は、37,040百万円となり、前連結会計年度末比180百万円の増加となりました。

主な増減要因は、利益剰余金の増加1,463百万円、非支配株主持分の増加215百万円、

退職給付に係る調整累計額の減少247百万円、為替換算調整勘定の減少294百万円、

その他有価証券評価差額金の減少950百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は61.8%となり、前連結会計年度末の59.5%から2.3ポイント改善しました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、6,769百万円となり、

前期末比673百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,934百万円、減価償却費1,492百万円、売上債権の減少1,127百万円、法人税等の支払額588百万円、仕入債務の減少1,354百万円等により、3,597百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出2,041百万円等により、2,060百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1,449百万円、

配当金の支払額395百万円等により、2,049百万円の支出となりました。

## キャッシュ・フロー指標

	第159期 (2017年3月期)	第160期 (2018年3月期)	第161期 (2019年3月期)	第162期 (当期) (2020年3月期)
自己資本比率 (%)	59.5	60.8	59.5	61.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.9	69.2	44.6	44.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	1.8	3.4	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.5	52.9	38.2	56.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。又、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

## 【新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報】

新型コロナウイルス感染症は、当社グループを取り巻く様々なステークホルダーの活動に影響を及ぼしております。

そうした視点からリスク認識を整理すると、次のように区分できます。

ただし、決算短信提出日時点において、当社グループの経営成績及び財政状態等に対する影響を合理的に見積もることは困難であり、リスク要因であることを中心に記載します。

## ・販売先との関係

当社グループの主たる事業活動は、企業間取引（B to B）による素材生産・販売事業であり、販売先の事業活動（特に、スマートフォン事業、自動車産業等）の状況に影響を受けます。

新型コロナウイルス感染症は、これら販売先の事業活動の低下を招いており、

今後、大幅な需要減退が国内外で想定されます。

一方、当社の子会社において、有機EL材料の用途展開を検討していたところ、

PCR診断法に適用可能な診断キット用材料の開発に成功し、複数の診断キットメーカーが採用したことで、今回の新型コロナウイルス感染症の診断に適用されることになりました。

これらのことが、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

## ・原材料調達先、委託先との関係

当社グループでは、素材生産のための原材料を国内外から調達しております。

また、原材料加工を国内の協力会社へ委託しております。

新型コロナウイルス感染症は、これら調達先や委託先の事業活動の低下を招いており、

今後、納期遅延または調達困難といった事態が生じ、当社グループの生産活動を低下させる状況も

想定されるため、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

## ・従業員との関係

当社グループの事業活動を円滑に推進するためには、国内外の従業員を新型コロナウイルス感染症に

感染させないよう、安全配慮義務を果たしつつ、メーカーとしての生産活動を維持しなければなりません。

また、既に実施している営業・管理部門での在宅勤務について、

従業員の生産性が従来同様に維持されるかどうかを注視しなければなりません。

今後、当社グループの従業員が感染した場合、従業員が出勤できなくなることにより、

工場の操業停止、事業所の営業停止等、事業活動が滞るリスクがあり、

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

このような状況下、業績予想の合理的な見積もりが困難なことから、

2021年3月期の連結業績見通しにつきましては、「未定」とし、

合理的な見積もりが可能となった時点で公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性などを考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、今後につきましては、諸情勢を考慮の上、国際会計基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,559	6,877
受取手形及び売掛金	12,438	11,250
商品及び製品	4,246	4,251
仕掛品	523	624
原材料及び貯蔵品	2,023	2,169
その他	570	410
貸倒引当金	△18	△21
流動資産合計	27,344	25,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,959	19,797
減価償却累計額	△14,138	△14,470
建物及び構築物(純額)	5,820	5,326
機械装置及び運搬具	27,630	28,680
減価償却累計額	△25,291	△25,773
機械装置及び運搬具(純額)	2,339	2,906
工具、器具及び備品	2,815	2,798
減価償却累計額	△2,619	△2,597
工具、器具及び備品(純額)	195	201
土地	11,975	11,967
リース資産	148	909
減価償却累計額	△58	△105
リース資産(純額)	89	803
建設仮勘定	357	903
有形固定資産合計	20,778	22,108
無形固定資産		
ソフトウェア	119	127
その他	32	30
無形固定資産合計	151	157
投資その他の資産		
投資有価証券	7,331	5,966
長期貸付金	266	261
繰延税金資産	338	344
退職給付に係る資産	400	—
その他	726	694
貸倒引当金	△197	△192
投資その他の資産合計	8,865	7,074
固定資産合計	29,795	29,340
資産合計	57,140	54,903

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,564	4,179
短期借入金	2,065	2,065
1年内返済予定の長期借入金	1,449	1,138
リース債務	21	122
未払法人税等	410	360
未払消費税等	38	87
賞与引当金	490	481
環境対策引当金	—	22
その他の引当金	0	0
その他	1,723	1,749
流動負債合計	11,763	10,207
固定負債		
長期借入金	5,089	3,950
リース債務	75	748
繰延税金負債	1,458	1,108
再評価に係る繰延税金負債	1,228	1,228
環境対策引当金	82	1
退職給付に係る負債	85	69
資産除去債務	80	81
その他	416	466
固定負債合計	8,517	7,655
負債合計	20,280	17,863
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	8,716	8,706
利益剰余金	9,933	11,396
自己株式	△1,716	△1,712
株主資本合計	28,129	29,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,097	1,146
土地再評価差額金	2,783	2,783
為替換算調整勘定	718	424
退職給付に係る調整累計額	247	—
その他の包括利益累計額合計	5,846	4,354
非支配株主持分	2,883	3,099
純資産合計	36,860	37,040
負債純資産合計	57,140	54,903

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	37,548	37,771
売上原価	24,663	25,017
売上総利益	12,884	12,753
販売費及び一般管理費		
発送費	1,776	1,786
役員報酬	350	368
人件費	2,087	2,123
賞与引当金繰入額	201	200
退職給付費用	84	93
旅費及び交通費	222	224
賃借料	416	413
減価償却費	95	85
研究開発費	2,899	2,877
のれん償却額	6	—
その他	1,716	1,676
販売費及び一般管理費合計	9,856	9,850
営業利益	3,028	2,902
営業外収益		
受取利息	16	16
受取配当金	189	193
為替差益	16	—
固定資産賃貸料	59	61
補助金収入	58	34
データ譲渡収入	—	83
雑収入	118	123
営業外収益合計	458	513
営業外費用		
支払利息	65	61
為替差損	—	177
環境関連整備費	279	68
雑損失	37	50
営業外費用合計	382	357
経常利益	3,104	3,058
特別利益		
固定資産売却益	7	10
環境対策引当金戻入益	—	58
特別利益合計	7	69
特別損失		
固定資産除却損	138	20
投資有価証券評価損	—	79
退職給付制度終了損	—	94
特別損失合計	138	193
税金等調整前当期純利益	2,973	2,934
法人税、住民税及び事業税	577	475
法人税等調整額	75	63
法人税等合計	653	538
当期純利益	2,319	2,395
非支配株主に帰属する当期純利益	436	537
親会社株主に帰属する当期純利益	1,883	1,858

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,319	2,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△639	△950
為替換算調整勘定	△108	△513
退職給付に係る調整額	△109	△247
その他の包括利益合計	△857	△1,711
包括利益	1,462	684
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,098	366
非支配株主に係る包括利益	364	318

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,196	8,716	8,444	△1,719	26,637
当期変動額					
剰余金の配当			△395		△395
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,883		1,883
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		6	6
連結子会社株式の取得によ る持分の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,488	3	1,492
当期末残高	11,196	8,716	9,933	△1,716	28,129

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	2,737	2,783	755	356	6,632	2,599	35,869
当期変動額							
剰余金の配当							△395
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,883
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							6
連結子会社株式の取得によ る持分の増減							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△639	—	△36	△109	△785	284	△501
当期変動額合計	△639	—	△36	△109	△785	284	990
当期末残高	2,097	2,783	718	247	5,846	2,883	36,860

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,196	8,716	9,933	△1,716	28,129
当期変動額					
剰余金の配当			△395		△395
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,858		1,858
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		6	5
連結子会社株式の取得によ る持分の増減		△9			△9
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△10	1,463	3	1,456
当期末残高	11,196	8,706	11,396	△1,712	29,586

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	2,097	2,783	718	247	5,846	2,883	36,860
当期変動額							
剰余金の配当							△395
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,858
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							5
連結子会社株式の取得によ る持分の増減							△9
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△950	—	△294	△247	△1,492	215	△1,276
当期変動額合計	△950	—	△294	△247	△1,492	215	180
当期末残高	1,146	2,783	424	—	4,354	3,099	37,040

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,973	2,934
減価償却費	1,388	1,492
のれん償却額	6	—
引当金の増減額 (△は減少)	9	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△123	28
受取利息及び受取配当金	△206	△210
支払利息	65	61
為替差損益 (△は益)	△34	70
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7	△10
有形固定資産除却損	138	20
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	79
補助金収入	△58	△34
環境対策引当戻入益	—	△58
退職給付制度終了損	—	94
売上債権の増減額 (△は増加)	△87	1,127
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,193	△366
仕入債務の増減額 (△は減少)	17	△1,354
その他の資産・負債の増減額	△177	△60
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37	141
その他	51	13
小計	2,724	3,958
利息及び配当金の受取額	205	210
利息の支払額	△66	△63
補助金の受取額	58	34
法人税等の支払額	△449	△588
法人税等の還付額	52	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,525	3,597

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△118	△111
定期預金の払戻による収入	118	111
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,033	△2,041
有形及び無形固定資産の売却による収入	17	14
有形固定資産の除却による支出	△132	△6
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	30	0
貸付けによる支出	△56	△28
貸付金の回収による収入	26	30
長期前払費用の取得による支出	△129	△1
差入保証金の差入による支出	△83	△117
差入保証金の回収による収入	12	88
その他	—	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,351</b>	<b>△2,060</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20	—
長期借入れによる収入	2,520	—
長期借入金の返済による支出	△1,327	△1,449
配当金の支払額	△396	△395
非支配株主への配当金の支払額	△79	△91
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△3	△2
リース債務の返済による支出	△25	△89
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	—	△20
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>668</b>	<b>△2,049</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	△161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	859	△673
現金及び現金同等物の期首残高	6,583	7,442
現金及び現金同等物の期末残高	7,442	6,769



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(期中における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、保土谷JRFコントラクトラボ(株)は、2020年1月1日付で保土谷コントラクトラボ(株)に商号変更いたしました。

(追加情報)

(確定給付企業年金制度の終了)

当社は、2019年10月1日より、確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度に移行しております。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号2007年2月7日改正)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について、退職給付制度終了の処理を行っております。これにより、当連結会計年度において、「退職給付制度終了損」94百万円を特別損失に計上しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、連結財務諸表の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた151百万円は、「ソフトウェア」119百万円、「その他」32百万円として組み替えております。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、製品・サービスの類似性を基準とした区分ごとに戦略を立案し、事業活動を展開しております。この区分にしたがって、「機能性色素」、「機能性樹脂」、「基礎化学品」、「アグロサイエンス」「物流関連」を報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	機能性 色素	機能性 樹脂	基礎 化学品	アグロ サイエンス	物流関連	計				
売上高										
(1)外部顧客への 売上高	10,912	12,327	6,799	5,288	2,035	37,363	185	37,548	—	37,548
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	129	150	86	—	1,492	1,858	172	2,031	△2,031	—
計	11,041	12,477	6,886	5,288	3,527	39,221	357	39,579	△2,031	37,548
セグメント利益	966	587	545	409	487	2,997	33	3,030	△1	3,028
セグメント資産	20,762	7,256	8,381	6,127	2,633	45,160	751	45,911	11,228	57,140
その他の項目										
減価償却費	757	273	223	23	69	1,346	15	1,362	25	1,388
のれんの償却額	6	—	—	—	—	6	—	6	—	6
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,570	249	158	82	130	2,193	6	2,199	0	2,199

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等
- (2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、  
ウレタン系各種建築・土木用材料、防水・止水工事  
医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体
- (3)基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4)アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
- (5)物流関連・・・倉庫業、貨物運送取扱業

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	機能性 色素	機能性 樹脂	基礎 化学品	アグロ サイエンス	物流関連	計				
売上高										
(1)外部顧客への 売上高	11,855	11,717	7,156	4,951	1,932	37,612	158	37,771	—	37,771
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	177	166	145	—	1,501	1,991	131	2,122	△2,122	—
計	12,033	11,884	7,301	4,951	3,434	39,604	290	39,894	△2,122	37,771
セグメント利益	1,182	531	589	205	397	2,905	△3	2,902	0	2,902
セグメント資産	22,137	7,481	7,846	5,109	2,478	45,054	765	45,819	9,084	54,903
その他の項目										
減価償却費	894	263	199	24	78	1,460	15	1,476	15	1,492
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,719	134	137	10	81	3,083	1	3,084	14	3,099

(注1) 各セグメントの主な製品

(1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等

(2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、  
ウレタン系各種建築・土木用材料、防水・止水工事  
医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体

(3)基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料

(4)アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤

(5)物流関連・・・倉庫業、貨物運送取扱業

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

前連結会計年度のセグメント利益の調整額△1百万円、

及び当連結会計年度のセグメント利益の調整額0百万円は、

いずれもセグメント間取引消去であります。

前連結会計年度のセグメント資産の調整額11,228百万円の内訳は、全社資産11,466百万円、

消去△237百万円であります。

また、当連結会計年度のセグメント資産の調整額9,084百万円の内訳は

全社資産9,249百万円、消去△165百万円であり、

全社資産の内訳は現金及び預金、投資有価証券等であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,299.75円	1株当たり純資産額	4,294.69円
1株当たり当期純利益	238.40円	1株当たり当期純利益	235.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	36,860	37,040
普通株式に係る純資産額(百万円)	33,976	33,941
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	2,883	3,099
普通株式の発行済株式数(株)	8,413,726	8,413,726
普通株式の自己株式数(株)	511,715	510,700
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,902,011	7,903,026

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,883	1,858
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,883	1,858
普通株式の期中平均株式数(株)	7,901,651	7,903,140

(注) 当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員を対象とした、株式報酬制度を導入しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。